様式１

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

１ 団体の概要

団 体 名 (所在地)	一般財団法人 塩尻・木曽地域地場産業振興センター （塩尻市木曽平沢2272－7）			代表者	理事長 小口 利幸 （塩尻市長）
設立根拠	民法 → 一般法人法他	設立年	平成4年	県所管部局 (課)	産業労働部（産業技術課）

設立の沿革	設立目的（寄付行為・定款上）
H4.3 木曽地域中小企業振興対策基本計画策定 H4.8 財団法人木曽地域地場産業振興センター設立認可 【平成4年8月19日設立】 H6.4 センター竣工、オープン H17.4 楢川村が塩尻市へ編入合併 (財)塩尻・木曽地域地場産業振興センターに名称変更 H25.4 公益法人制度改革により、移行認可を受け、一般財団法人塩尻・木曽地域地場産業振興センターとなった H31.4 土地・建物・建物附属設備を塩尻市へ特定寄附	塩尻・木曽地域における伝統地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の基盤強化及び地域社会の活性化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。 **具体的な事業内容** ・塩尻・木曽地域の地場産業振興事業並びに地場産品の展示・販売等事業 （所有施設や各地での地場産品の普及、需要拡大のためのPR活動及び地場産品の販売事業、地域資源を活かした技術や商品の研究開発事業、文化財等修復等による技術継承、後継者育成付随する技術向上研修や支援事業のための研修などの人材育成事業、伝統工芸体験（漆器）の受入れ事業等） **事業執行状況を示す主な指標** 令和2年度の主な事業収入 ・PRイベント事業 4,004千円 ・体験学習事業 2,039千円 ・木曾くらしの工芸館事業及びならかわ市場事業 90,260千円 ・文化財等修復事業 13,787千円

基本財産（円）	31,000,000	うち県の出捐額（円）	10,000,000	県出捐率（%）	32.2%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%）
						・塩尻市（旧楢川村） 7,800,000円（25.2%） ・他の地元7市町村 3,000,000円（ 9.6%） ・地元組合・商工会等10,200,000円（33.0%）

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年度		H29	H30	H31(R1)	R2
	役員数	常勤	0	0	0	0
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	10	10	9	9
		うち県職員	0	0	0	0
	職員数	常勤	6	6	4	4
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	9	9	7	7
	常勤職員計		6	6	4	4
	非常勤職員計		19	19	16	16
	県職員計（非常勤役員除く）		0	0	0	0

＊次表は令和2年度の状況で、( )内は令和元年度

（単位：千円、%）

収益等状況	経常収益 (A)	149,531	(169,034)		県費受入状況	補助金	0	(0)
	経常費用 (B)	139,073	(181,290)			事業費	0	(0)
	経常損益 (A)-(B)	10,458	(△ 12,256)			運営費	0	(0)
	当期損益	10,458	(△ 281,011)			交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	9.3	(11.1)	正味財産比率	43.3	(36.7)	負担金	0	(0)
	経常比率	107.5	(37.6)	流動比率	102.2	(77.4)	委託料	0	(0)
	人件費比率	21.5	(18.7)	固定比率	97.1	(138.9)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	13.1	(13.8)	固定長期適合率	97.1	(138.9)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 23.3	(△14.8)	借入金依存率	36.3	(43.5)	損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	13.4	(3.0)						
							人件費関係費用(再掲)	0	(0)

民間（NPO含む）との競合状況

商品開発や販路開拓、販路拡大の支援も行いながら、共に産地の活性化のために取り組んでいる。

２ 団体の改革推進の状況

改革基本方針	塩尻市主導の運営を継続

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
平成15年度末	生活産業創造力育成支援事業費補助金を廃止	平成15年度末	生活産業創造力育成支援事業費補助金を廃止
平成25年12月	改革基本方針の改定 →「塩尻市主導の運営を継続」		

経営計画等の策定状況

毎年度事業計画として経営計画を策定している

情報公開の取組状況

定款に基づき公示するほか、財団ホームページ上に、定款、名簿、事業報告、計算書類等を公表している。
また、長野県行政情報センターへ配架する資料の提出を行っている。

監査等結果

平成26年11月12日実施の長野県監査委員による財政的援助団体等の監査において、指摘事項は無かったが、中小企業高度化資金借入金について、県とも協議の上、着実な返済計画を策定し、償還に務めるよう意見があった他、元来の目的である地域地場産業の振興を着実に実施するようにとの意見もあった。
（中小企業高度化資金借入金については、平成28年度に完済済み）

団体の課題等

〔団体記載欄〕

中小企業高度化資金借入金（平成4年度借入分）は、平成28年に完済となり、長年の課題であった施設の修繕等のため、平成31年4月に塩尻市へ施設・設備等の資産を特定寄付した。固定資産税、減価償却費等の削減を含め、経費の圧縮を図り、指定管理者として運営を行うこととなった。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染感染拡大により、繁忙期の休館や来観客数の減少により、売上は大きく減少した。その一方、長野県民支えあい割引券等クーポンの活用、人件費及び固定費の削減、塩尻市から助成もあり、経常収入は+10,458千円の黒字決算となった。
修繕については、令和3年度及び令和4年度にかけ、平成31年4月に無償譲渡した塩尻市が、老朽化した施設、設備等の修繕を行う。

〔県記載欄〕

地域の発展のため、各種事業を実施しているが、収入額に拘わらず固定的な経費がかかり、また公益法人から一般財団法人に移行した際に「公益目的支出計画」が策定され、目標額に達するまで公益事業で赤字を出すことが義務付けられたため、利益の出にくい体質となっている。
平成31年4月に塩尻市へ建物等の財産譲渡を行い、指定管理者として事業を継続しているが、昨年度と比較して経常損益が好転している。
本センターの活動内容から地域による主体的・自立的な団体運営が望ましく、引き続き塩尻市主導の運営を継続していく。

様式２

【財務の状況】（公益・特別法人用）

団体名：一般財団法人塩尻・木曽地域地場産業振興センター

① 正味財産増減計算書

（単位：千円）

		平成30年度	平成31年(令和画元年)度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	177,670	169,034	149,531
	うち基本財産運用益	1	3	2
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	166,619	162,832	129,528
	うち受取補助金等	11,050	5,000	20,000
	うち受取国庫補助金	4,850	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	5,000	5,000	20,000
	経常費用 (B)	212,748	181,290	139,073
	うち事業費	179,652	156,226	120,916
	うち公益事業費	22,128	20,069	12,932
	うち給料手当	24,899	24,926	23,557
	うち管理費	33,096	25,063	18,156
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	15,430	9,002	6,357
	経常増減（損益）額 (C)=(A)−(B)	△ 35,078	△ 12,256	10,458
	経常外増減の部			
	経常外収益 (D)	0	0	0
	経常外費用 (E)	0	268,755	0
	経常外増減額 (F)=(D)−(E)	0	△ 268,755	0
	一般正味財産増減（当期損益）額 (G)=(C)+(F)	△ 35,078	△ 281,011	10,458
	一般正味財産期首残高 (H)	310,416	275,338	△ 5,673
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	275,338	△ 5,673	4,785
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	800	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	30,200	31,000	31,000
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	31,000	31,000	31,000
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)		△ 34,278	△ 281,011	10,458
正味財産期首残高 (N)		340,616	306,338	25,327
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)		306,338	25,327	35,785

② 貸借対照表

		平成30年度	平成31年(令和画元年)度	令和2年度
資産	流動資産	41,085	33,796	47,971
	うち現金預金	21,184	16,369	32,160
	固定資産	303,936	35,188	34,756
	基本財産	31,000	31,000	31,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	2,000	2,000	2,000
	うち退職給与引当資産	2,000	2,000	2,000
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	270,936	2,188	1,756
	資産合計	345,021	68,984	82,727
負債	流動負債	38,584	43,657	46,942
	うち短期借入金	20,000	30,000	30,000
	うち未払金	9,057	7,485	10,411
	固定負債	100	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	0	0	0
	負債合計	38,684	43,657	46,942
正味財産	指定正味財産	31,000	31,000	31,000
	うち基本財産への充当額	31,000	31,000	31,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	275,338	△ 5,673	4,785
	うち基本財産への充当額	800	0	0
	うち特定資産への充当額	2,000	2,000	2,000
	正味財産合計	306,338	25,327	35,785
負債及び正味財産合計		345,022	68,984	82,727